

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	防災施設の整備・充実						継続					
コード	24	-	14	-	01	-	00	予算事業名	防災施設設置管理			
担当部署	総務部	防災危機管理課	防災担当	予算事業コード	会計	10	款	9	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名	防災施設の整備・充実	
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	川越市地域防災計画	
施策	1	防災体制の整備	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	災害応急対策の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	災害対策基本法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象に、災害時にいりてり災した市民等の生活に必要な飲料水・食糧・生活必需品の円滑な供給を行う。また、災害情報の伝達手段として防災行政無線などを確保する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、防災行政無線及び災害用給水井戸の保守点検・維持管理を業務委託する。また、市内小・中・及び市立高校(55校)の備蓄品の整備を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	35,876	37,009	34,735	57,484	40,106	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	34,994	33,408	33,404	53,381	40,106	60,488
人件費 B	0	3,669	3,669	5,136	8,804	8,804
総コスト(C=A+B)	34,994	37,077	37,073	58,517	48,910	69,292
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.70人	1.20人	1.20人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D		403				
その他特定財源 E	12	12	12	12	12	12
市の財政負担(=C-D-E)	34,982	36,662	37,061	58,505	48,898	69,280

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	備蓄品保管室設置数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	年度
	指標の定義・説明	備蓄品保管室設置校/55校×100					
成果	災害用給水井戸の保守率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	年度
	指標の定義・説明	修繕完了/修繕発生率×100					
成果	情報伝達手段数	個	3	4	6	10	11
	指標の定義・説明	市民への防災情報伝達手段数					
成果	防災行政無線の保守率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	年度
	指標の定義・説明	修繕完了/修繕発生率×100					
指標に基づく評価	災害時の情報伝達手段の確保が重要なため、平成24年度は、衛星携帯、観光客・市外からの通勤・通学者への情報伝達手段として緊急速報メール(ソフトバンクモバイル、KDDI)を導入しました。また、ツイッターやブログなどのSNSも導入しました。今後より広く情報を発信できるように、環境整備が必要となります。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題		
備蓄品保管室設置数は、地域防災計画の改訂をしているため、今後被害想定の見直しに伴い、目標値が変更される可能性がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	防災施設の整備充実を推進していくことは、災害発生時の市民生活の安定を確保するために重要な役割を担っている。		

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		総務部				防災危機管理課	防災担当
事務事業名称		24	14	01	00	防災施設の整備・充実	
今後3年間の方向性	25年度	継続		<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線デジタル化に向け、現状を知るために基本計画を策定する。 ・災害用給水井戸など各設備の適切な維持管理を実施する。 			
	26年度	継続		<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線デジタル化による効果等について評価、検討を行い、実施設計の策定に向け取り組んで行く。 			
	27年度	継続		防災行政無線の実施設計を策定するとともに、デジタル化工事に向けた取り組みを行う。			